

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 10 日現在

機関番号：13901

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2016

課題番号：15K13015

研究課題名(和文)観光立国による経済発展の可能性に関する経済理論の構築およびその実証

研究課題名(英文)The Possibility of Economic Development by Tourism Nation Promotion: Theory and Evidence

研究代表者

柳瀬 明彦 (Yanase, Akihiko)

名古屋大学・経済学研究科・教授

研究者番号：10322992

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：観光産業をサービス貿易の一形態として国際貿易モデルに取り入れた経済理論を構築し、観光産業の発展およびそのための政府による諸政策が経済に与える影響を明らかにした。特に、動学的貿易モデルの枠組みで観光の拡大が観光インフラ資本の水準や経済厚生に与える効果についての検討や、観光部門で環境汚染が発生する状況において貿易政策や環境政策が環境汚染水準や経済厚生に与える影響についての検討を行った。さらに、本研究では理論分析のみならず、地域経済分析システム(RESAS)のデータ等を用いた実証分析も行った。

研究成果の概要(英文)：This research project developed theoretical models with inbound tourism as one form of service trade to figure out how an expansion of tourism industry and government policies to promote tourism affect the economy. Specifically, a dynamic trade model with a tourism infrastructure capital was presented to examine the effects of tourism boom on the infrastructure stock and economic welfare, and a trade model in which a tourism sector generates pollution that harms the environment was presented to analyze the effects of trade and environmental policies on pollution and economic welfare. In addition to the theoretical studies, this research project conducted empirical analysis by using the data such as that from Regional Economy Society Analyzing System (RESAS).

研究分野：国際経済学

キーワード：非貿易財 観光交易条件効果 観光インフラ 観光部門の環境汚染 エコ・ツーリズム 地域経済分析システム(RESAS) ブランド戦略と多国籍企業

## 1. 研究開始当初の背景

現代の世界経済において観光業は成長性の高い産業の一つであり、特に国際的な観光はその成長の勢いが著しい。多くの国や地域で観光業は重要な産業として位置づけられ、その成長が図られている。我が国でも「観光立国の推進」は成長戦略の一つとして掲げられている。

観光事業に関する学術的研究は、欧米では20世紀初頭から経済学や経営学、地理学を中心として研究が行われてきたのに対して、我が国における観光研究は社会学や文化人類学などの立場からのアプローチが強かった。いずれにしても、観光研究においては学際的なアプローチの優位性が認識されてきた。しかしながら、世界観光機関（UNWTO）の統計によると2013年に国際観光が創出した総輸出収入（観光目的地が国際訪問者から受領した収入と国際旅客輸送収入の合計）は約1.4兆米ドルに達しており、これは世界全体のサービス輸出の29%、商品も含めた輸出全体の6%に相当する。また世界規模での輸出カテゴリーとして、観光は燃料、化学品、食料、自動車に続く第5位の座にあり、開発途上国の多くで首位の座にある。こうしたデータから考えると、国際観光はまさに国際経済学をベースに分析が行われるべき性質のトピックであるといえる。実際、国際観光に関する経済学的な分析はCopeland (1991)をはじめ、国際貿易論の分野で研究業績を挙げている研究者によって行われてきた。

国際的な観光は、経済学的にはサービス貿易、より具体的には外国の消費者による自国の非貿易財の消費として特徴づけられるため、非貿易財部門を含んだ国際貿易モデルの応用という形で定式化することができる。このような形で、1990年代から理論研究が行われてきた。既存研究の多くが静学的な一般均衡論的貿易モデルの枠組みを用いて分析を行い、そこでの理論的な関心は外国からの観光の拡大や政府による諸政策が一国の経済厚生に与える影響であった。国際的な観光に関する実証的研究も行われてはいるものの、現実のデータを用いて理論仮説を検証する、という段階には未だ至っていないのが現状である。

## 2. 研究の目的

本研究プロジェクトでは国際的な観光を明示的に考慮に入れた経済理論モデルを構築し、観光産業の発展およびそのための政府による諸政策が経済に与える影響を、マクロ（一国全体の経済厚生や経済発展）およびミクロ（産業間や経済主体間の利得の分配）の両面から考察し、また理論分析の結果を現実のデータを用いて計量経済学的に検証する。これにより、観光産業を考慮に入れた国際経済学の包括的フレームワークを提示すると

同時に、我が国の観光立国のあり方に関する指針を示す。

## 3. 研究の方法

本研究チームは、研究代表者と2名の研究分担者から構成され、研究代表者の柳瀬は研究の統括を行うとともに、観光振興のマクロ的（一国全体の経済厚生や経済発展に対する）影響について理論分析を担当した。研究分担者の市田は、ミクロ的（産業間や経済主体間の利得の分配に対する）影響について理論分析を担当した。また、研究分担者の藤井は、現実の観光・経済に関するデータを用いた実証分析を担当した。

理論分析や実証分析を開始するにあたり、まず文献調査および実態調査を行った。これらの調査に基づき、現論モデルや実証モデルを構築し、分析を開始した。分析結果について、研究代表者・分担者間で随時ディスカッションを行い、内容の改善に努めた。

研究成果は、国内外の学術誌への論文の投稿・出版や、国際学会（Asia Pacific Trade Seminars, Pacific Regional Science Conference Organization, European Regional Science Association）で研究報告を行うなどの形で発表した。

## 4. 研究成果

本研究プロジェクトでは、観光産業をサービス貿易の一形態として国際貿易モデルに取り入れた経済理論を構築し、観光産業の発展およびそのための政府による諸政策が経済に与える影響を明らかにした。特に、観光インフラと観光の拡大、観光と環境問題の2つのトピックに関して、後述するように理論モデルの分析を行い、論文を発表した。また、観光産業に関連の深いトピックの理論研究や、実証研究も行った。

(1) 経済の生産活動を支える基盤である各種のインフラストラクチャーは、経済・社会の発展と成熟において重要な役割を担っている。観光産業においても、その発展のためにはインフラ整備は重要である。公共資本整備と国際貿易に関する動学的分析の応用研究として、観光の拡大が観光インフラ資本の水準や経済厚生に与える効果についての検討を行った（〔図書〕）。小国2財モデルを想定し、2つの財のうち一つは非貿易財だが外国人観光客が消費することでこの財は外国に「輸出」され、また政府による観光インフラへの投資によって非貿易財部門の生産性が上昇する、という仮定の下で、この経済では労働賦存量の大きさに依存して非貿易財の生産に完全特化する均衡と非貿易財と貿易財の両方を生産する均衡の2つのケースが発生することを明らかにした。そして、この経済が非貿易財のみを生産する（すなわち

観光産業に特化する) ケースにおいては、外国からの観光需要の増加は非貿易財の価格上昇をもたらすが、これは自国の交易条件の改善を意味する(「観光交易条件効果」)ので、自国の厚生水準は高まることになる。これに対して、非貿易財と貿易財の両方が生産される場合、外国からの観光需要の増加はインフラ資本ストックの増加をもたらすが、これは長期的には非貿易財の生産量の増加をもたらす、その結果として自国の交易条件は悪化する、場合によっては自国の経済厚生は悪化することになる。このように、自国の特化パターンによって、インバウンド観光の拡大が正反対の厚生効果をもたらす可能性が示された。

(2) 国際貿易論の分野において「貿易と環境」は重要なトピックの一つとして多くの研究が行われてきたが、国際観光もサービス貿易の一形態であることから、観光と関連した環境問題およびそれに関連する諸政策は重要な研究テーマの一つであり、本研究プロジェクトでもこのテーマを扱った。

〔雑誌論文〕では、環境汚染を国際観光のモデルに導入し、政府による諸政策の効果に関する分析を行った。具体的には、次のような小国3財一般均衡モデルを構築した。自国は輸出財、輸入財、非貿易財を生産するが、非貿易財の生産から汚染が発生し、消費者に対して外部不経済をもたらすとする。政府は汚染の排出に対して環境税を設定し、また輸入に対して関税を課すと想定する。非貿易財は外国人観光客によって消費される状況の下では、貿易政策(輸入関税の変化)は観光交易条件効果を通じて自国の経済厚生に影響を与えることになる。分析の結果、貿易政策によって汚染の減少と観光交易条件の改善を同時に達成することは不可能であることが示され、このことを踏まえて貿易政策が経済厚生を高めるための十分条件が導出された。観光交易条件効果はまた、環境政策(環境税率の上昇)が経済厚生に与える効果を検討するうえでも重要な決定要因であることが示された。論文では貿易政策と環境政策が経済厚生に与える効果とともに、最適なポリシー・ミックスの特徴づけも行った。さらに、外国人観光客の観光需要を内生化した下での政策効果の分析も行った。

観光と環境に関しては、「エコ・ツーリズム」の経済分析も行った(〔学会発表〕)。具体的には、再生可能資源と国際貿易に関する Brander-Taylor モデルを応用したモデルを構築し、外国人観光客が天然資源からのサービスも享受するという形で「エコ・ツーリズム」を定式化し、エコ・ツーリズムが自国の天然資源の水準や経済厚生に与える影響および貿易政策や資源政策の効果について、理論的に検討した。

(3) 国際貿易論に基づく国際観光の理論的

研究について、先行研究の研究成果を統一された理論モデルの枠組みで解説し、今後の研究の発展可能性について論じた展望論文を発表した(〔雑誌論文〕)。この論文では、上記(1)および(2)の研究成果の位置づけも明らかにした。

(4) 企業のブランド戦略はホテル業などサービス産業における競争形態とも深い関わりがあり、観光の経済分析においても今後重要なトピックになると考えられる。その基礎研究として、国境を越えた多国籍企業のM&A戦略を貿易費用(輸送費用)と財の差別化度合いの観点から理論分析を行った(〔学会発表〕)。分析の結果、買収後の企業がもともとのブランドを維持する(ブランド・セパレーション)のか、それとも買収後はブランドを1種類に絞る(ブランド・インテグレーション)のかは、差別化度合いと輸送費用の二つのパラメーターの相対的大きさによって決まることが明らかとなった。

(5) 本研究プロジェクトでは理論分析のみならず、現実のデータを用いた実証分析も行った。

〔雑誌論文〕では、内閣府まち・ひと・しごと創成本部により提供されている地域経済分析システム(RESAS)のデータベースを基に、我が国への外国人インバウンド旅行者の需要パターンについて概観し、その特徴を検討した。その結果、(i)外国人インバウンド旅行者の消費額は地域によってかなりの格差がある、(ii)小売サービスの産業インフラがしっかりしている大都市圏がインバウンド旅行者による消費の恩恵を大きく受けている、(iii)研究分担者の地元地域として群馬県に焦点を当てた場合、地理的状況が類似している他の北関東圏と比較しインバウンド旅行者消費額が少なく、旅行者に魅力的な環境作り、および彼らが消費する魅力のある財、サービスの発掘と提供などに一層の努力が必要であるかもしれない、ということが明らかになった。

〔学会発表〕では、国境を越えた生産ネットワーク(Global Value Chain)の構築・維持に不可欠な、現地情報の獲得や各セグメント間の協調・協力のためのコミュニケーションなどのための情報のやりとりにおける「人と人との対面での交渉・調整」の重要性に着目し、国際間の旅客輸送の効率性や障壁の有無について実証分析を行った。具体的には、国際旅客運輸サービスにおける障壁がどの程度存在しているか、およびそれが国際生産ネットワークの構築に影響を与えているかを定量的に検証した。結果として、国内高級旅客運輸サービスと比較して、国際高級旅客運輸サービスの障壁は有意に高いことが明らかになり、このような高い輸送障壁は国際生産ネットワークの構築に何らかの負の影響を与えるかも知れないことが示唆され

た。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

Akihiko Yanase, Policy Reform and Optimal Policy Mix in a Polluted Small Open Economy with Tourism, *Review of International Economics*, 査読有, 掲載確定, DOI:10.1111/roie.12276.

柳瀬明彦, サービス貿易としての国際観光に関する理論研究 展望, 経済科学, 査読無, 64巻4号, 2017年, 13-22ページ.

藤井孝宗, 海外からのインバウンド旅行者の国内消費行動に関する考察: RESASビッグデータに基づく定量的把握, 産業研究(高崎経済大学附属地域科学研究所紀要), 査読有, 2017年, 52巻2号, 108-121ページ.

[学会発表](計4件)

Akihiko Yanase, Renewable Resources, Ecotourism, and Trade, Annual Meeting of The Asia Pacific Trade Seminars, 2016年6月24日, National Taiwan University (台湾).

Akihiko Yanase, Renewable Resources, Ecotourism, and Trade, Summer Institute of The Pacific Regional Science Conference Organization, 2016年6月28日, Dusit Thani Bangkok (タイ).

Takamune Fujii, Passenger Transportation Services Facilitation and Global Value Chain in East Asia, 56th European Regional Science Association World Congress, 2016年8月26日, Vienna University of Economics and Business (オーストリア).

Toshihiro Ichida, Cross-Border Mergers and Branding Strategies of the Multinational Firms, Annual Meeting of The Asia Pacific Trade Seminars, 2016年6月24日, National Taiwan University (台湾).

[図書](計1件)

柳瀬明彦(第4章「公共資本整備と国際貿易の動学分析」分担執筆), 『市場の質と現代経済』(矢野誠・古川雄一編著), 勁草書房, 2016年, 251ページ(うち61-103ページを担当).

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

柳瀬明彦(YANASE, Akihiko)  
名古屋大学・経済学研究科・教授  
研究者番号: 10322992

(2)研究分担者

市田敏啓(ICHIDA, Toshihiro)  
早稲田大学・商学大学院・准教授  
研究者番号: 80398932

藤井孝宗(FUJII, Takamune)  
高崎経済大学・経済学部・教授  
研究者番号: 90317280